

貸借対照表

(平成15年10月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,404	流動負債	12,957
現金・預金	3,277	支払手形	497
受取手形	7,331	買掛金	11,374
売掛金	5,449	未払金	139
有価証券	30	未払法人税等	364
商品	2,150	賞与引当金	330
前払費用	13	その他	251
繰延税金資産	189	固定負債	1,233
その他	30	退職給付引当金	750
貸倒引当金	68	役員退職慰労引当金	429
固定資産	10,939	預り保証金	52
有形固定資産	7,465	負債合計	14,190
建物	1,954	資 本 の 部	
構築物	29	資本金	2,215
機械装置	100	資本剰余金	3,012
車両運搬具	4	資本準備金	3,012
工具・器具・備品	31	利益剰余金	9,843
土地	5,294	利益準備金	166
建設仮勘定	50	任意積立金	8,635
無形固定資産	27	配当平均積立金	62
電話加入権	16	退職積立金	150
施設利用権	1	別途積立金	8,423
ソフトウェア	1	当期末処分利益	1,041
ソフトウェア仮勘定	8	株式等評価差額金	88
投資その他の資産	3,446	自己株式	5
投資有価証券	921	資本合計	15,153
子会社株式	366	負債・資本合計	29,343
出資金	98		
従業員長期貸付金	4		
子会社長期貸付金	450		
差入保証金	372		
保険積立金	447		
繰延税金資産	725		
その他	705		
貸倒引当金	645		
資産合計	29,343		

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(4) 「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)による改正後の商法施行規則に基づいて、当期から計算書類等を作成しております。

貸借対照表注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 82百万円

3. 子会社に対する短期金銭債務 17百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,625百万円

5. 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務用機器と車両運搬具についてはリース契約により使用しております。

6. 固定資産のうち担保に供している資産および対応債務

担保提供資産	建	物	30百万円
--------	---	---	-------

	土	地	81百万円
--	---	---	-------

	計		112百万円
--	---	--	--------

対応債務	買	掛	金	826百万円
------	---	---	---	--------

7. 保証債務 290百万円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 88百万円

損益計算書

(平成14年11月1日から
平成15年10月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経常 損益 の部	営業収益		33,839
	売上高	33,839	
	営業費用		32,163
	売上原価	27,235	
	販売費及び一般管理費	4,928	
	営業利益		1,675
	営業外収益		111
	受取利息	12	
	受取配当金	6	
	その他	92	
営業外費用		36	
支払利息	0		
社債利息	5		
その他	30		
	経常利益		1,750
特別 損益 の部	特別損失		83
	ゴルフ会員権評価損 役員退職慰労金	4 78	
税引前当期純利益			1,667
法人税、住民税及び事業税			672
法人税等調整額			112
当期純利益			882
前期繰越利益			208
中間配当額			49
当期末処分利益			1,041

損益計算書注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高

(1) 子会社に対する売上高	133百万円
(2) 子会社からの仕入高	79百万円
(3) 子会社との営業取引以外の取引高	89百万円
3. 1株当たり当期純利益 85円82銭